

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	沖縄電力株式会社
【英訳名】	The Okinawa Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大嶺 満
【本店の所在の場所】	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
【電話番号】	(098) 877-2341
【事務連絡者氏名】	経理部決算課長 仲尾 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山一丁目15番9号（第45興和ビル6階） 沖縄電力株式会社東京支社
【電話番号】	(03) 3796-7768
【事務連絡者氏名】	東京支社業務企画グループリーダー 宮城 喜一郎
【縦覧に供する場所】	沖縄電力株式会社東京支社 （東京都港区南青山一丁目15番9号（第45興和ビル6階）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期連結 累計期間	第44期 第1四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高（営業収益）（百万円）	41,893	41,807	185,001
経常利益又は経常損失（ ）（百万円）	1,809	828	7,638
親会社株主に帰属する四 半期純損失（ ）又は親 会社株主に帰属する当期 純利益（百万円）	1,461	769	4,943
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	1,465	479	5,595
純資産額（百万円）	141,438	146,954	147,973
総資産額（百万円）	428,097	417,423	421,824
1株当たり四半期純損失金額 （ ）又は1株当たり当期純 利益金額（円）	55.78	29.36	188.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	32.8	35.0	34.9

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2．売上高には、消費税等は含まれていない。

3．「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」とし、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としている。

4．当社は、平成27年6月1日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額及び1株当たり当期純利益金額を算定している。

5．第43期第1四半期連結累計期間及び第44期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

6．第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における沖縄県経済は、個人消費が堅調に推移していることに加え、観光も好調で、建設関連は底堅く推移し、雇用情勢も改善するなど、全体として拡大している。

このような状況の中で、当第1四半期連結累計期間の売上高（営業収益）は、前年同期に比べ86百万円減（0.2%減）の418億7百万円となった。

営業費用は、前年同期に比べ10億17百万円減（2.3%減）の422億91百万円となった。

この結果、営業損益は前年同期に比べ損失幅が9億30百万円縮小し、4億84百万円の損失となった。

また、営業外損益を含めた経常損益は8億28百万円の損失、親会社株主に帰属する四半期純損益は7億69百万円の損失となった。

なお、当社グループの主たる事業である電気事業において、電力需要が夏季にピークを迎えることや、発電所の修繕工事の完了時期による影響を受けることなどにより、四半期の業績に季節的変動がある。

セグメントの業績は、次のとおりである。

#### 電気事業

当第1四半期連結累計期間の販売電力量は、電灯はお客さま数の増加に加え、気温が高めに推移したことによる需要増により前年同期を上回った。また、電力においては、業務用電力における新規お客さまによる需要増や気温の影響により前年同期を上回った。

この結果、電灯と電力（特定規模需要を含む）の販売電力量合計は、前年同期に比べ3.8%増の17億72百万kWhとなった。

収支については、売上高は、燃料費調整制度の影響による減少があったものの、販売電力量の増や再エネ特措法交付金の増などにより、前年同期に比べ1億41百万円増（0.4%増）の405億85百万円となった。

一方、営業費用は、再エネ買取量の増加により他社購入電力料が増加したものの、燃料費や固定資産除却費等が減少したことから、前年同期に比べ7億16百万円減（1.7%減）の411億74百万円となった。

この結果、営業損益は前年同期に比べ損失幅が8億58百万円縮小し、5億88百万円の損失となった。

#### その他

その他の収支については、売上高は、電気事業向け工事の受注増などから、前年同期に比べ75百万円増（0.9%増）の85億24百万円、営業費用は32百万円増（0.4%増）の85億28百万円となった。

この結果、営業損益は前年同期に比べ損失幅が42百万円縮小し、4百万円の損失となった。

（注）上記の記載金額には消費税等を含んでいない。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億43百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,287,084	26,287,084	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	26,287,084	26,287,084	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月1日 (注)	8,762,361	26,287,084	-	7,586	-	7,141

(注) 1株につき1.5株の株式分割を行った。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 55,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,332,200	173,322	-
単元未満株式	普通株式 137,523	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	17,524,723	-	-
総株主の議決権	-	173,322	-

- （注）1．「完全議決権株式（自己株式等）」欄は全て当社所有の自己株式である。  
 2．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株（議決権の数7個）含まれている。  
 3．平成27年6月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っているが、上記の株式数及び議決権の数は、当該株式分割前の株式数及び議決権の数を記載している。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 （％）
沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港 五丁目2番1号	55,000	-	55,000	0.31
計	-	55,000	-	55,000	0.31

- （注）平成27年6月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っているが、上記の株式数は、当該株式分割前の株式数を記載している。

2【役員の状況】

該当事項はない。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>	378,007	373,729
<b>電気事業固定資産</b>	327,333	328,174
汽力発電設備	138,886	137,224
内燃力発電設備	17,416	19,907
送電設備	48,463	48,519
変電設備	34,419	34,416
配電設備	73,827	73,655
業務設備	13,215	13,022
その他の電気事業固定資産	1,103	1,428
<b>その他の固定資産</b>	15,030	15,802
<b>固定資産仮勘定</b>	11,833	7,783
建設仮勘定及び除却仮勘定	11,833	7,783
<b>投資その他の資産</b>	23,810	21,968
長期投資	11,549	9,892
繰延税金資産	8,535	8,410
その他	3,797	3,733
貸倒引当金(貸方)	72	68
<b>流動資産</b>	43,817	43,694
現金及び預金	13,516	11,992
受取手形及び売掛金	8,846	9,892
たな卸資産	15,163	13,976
繰延税金資産	1,691	1,886
その他	4,727	6,084
貸倒引当金(貸方)	127	137
合計	421,824	417,423

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債及び純資産の部</b>		
固定負債	212,712	198,553
社債	69,999	59,999
長期借入金	100,525	97,629
リース債務	28,411	27,666
退職給付に係る負債	9,658	9,580
その他	4,116	3,677
流動負債	61,139	71,915
1年以内に期限到来の固定負債	27,098	35,594
短期借入金	5,172	3,390
コマーシャル・ペーパー	-	10,000
支払手形及び買掛金	10,526	7,350
未払税金	2,795	1,097
その他	15,547	14,482
負債合計	273,851	270,469
株主資本	143,892	142,586
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,141	7,141
利益剰余金	129,442	128,149
自己株式	278	290
その他の包括利益累計額	3,116	3,405
その他有価証券評価差額金	2,642	2,945
繰延ヘッジ損益	9	21
退職給付に係る調整累計額	483	438
非支配株主持分	964	962
純資産合計	147,973	146,954
合計	421,824	417,423



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益	1 41,893	1 41,807
電気事業営業収益	40,372	40,507
その他事業営業収益	1,521	1,299
営業費用	1 43,308	1 42,291
電気事業営業費用	41,805	40,957
その他事業営業費用	1,503	1,333
営業損失( )	1,414	484
営業外収益	309	314
受取配当金	129	135
受取利息	2	2
持分法による投資利益	47	44
その他	130	131
営業外費用	704	659
支払利息	674	620
その他	30	38
四半期経常収益合計	42,203	42,122
四半期経常費用合計	44,013	42,950
経常損失( )	1,809	828
税金等調整前四半期純損失( )	1,809	828
法人税等	350	59
四半期純損失( )	1,458	769
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	2	0
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	1,461	769

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失( )	1,458	769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85	303
繰延ヘッジ損益	4	30
退職給付に係る調整額	87	44
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	7	290
四半期包括利益	1,465	479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,469	480
非支配株主に係る四半期包括利益	3	0

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更する。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 2項(4)、連結会計基準第44 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響額は無い。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示している。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 売上高等の季節的変動

電力需要が夏季にピークを迎えることや、発電所の修繕工事の完了時期による影響を受けることなどにより、四半期の業績に季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	6,710百万円	6,551百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	524	30	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	524	30	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	40,411	1,482	41,893	-	41,893
セグメント間の内部売上高又は振替高	32	6,966	6,998	6,998	-
計	40,443	8,448	48,892	6,998	41,893
セグメント損失( )	1,447	47	1,495	80	1,414

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木・建築・電気・管・電気通信工事の施工、電力設備工事の施工及び保守点検、電気機械設備の受託運転などの事業を含んでいる。

2. セグメント損失( )の調整額80百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	40,547	1,260	41,807	-	41,807
セグメント間の内部売上高又は振替高	38	7,263	7,302	7,302	-
計	40,585	8,524	49,109	7,302	41,807
セグメント損失( )	588	4	593	109	484

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木・建築・電気・管・電気通信工事の施工、電力設備工事の施工及び保守点検、電気機械設備の受託運転などの事業を含んでいる。

2. セグメント損失( )の調整額109百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っている。

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	55円78銭	29円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ( )(百万円)	1,461	769
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(百万円)	1,461	769
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,205	26,203

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 当社は、平成27年6月1日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定している。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

沖縄電力株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 磯 俣 克 平 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 澤 啓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 城 戸 昭 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている沖縄電力株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖縄電力株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。